

証券コード：5815

OKI Open up your dreams

沖電線株式会社

株主の皆様へ

第105期 報告書

2006年4月1日 ▶ 2007年3月31日

目次

ごあいさつ	①
主な経営指標(連結)	②
セグメント別概況(連結)	②
事業の概況	③、④
株式の概況	⑤
会社の概況、株主メモ	⑥

ごあいさつ



取締役社長 服部 隆

株主の皆様には平素格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社は、機器用電線や通信用ケーブル、ワイヤカット放電加工機用電極線、およびフレキシブル基板(FPC)といった製品群を中心にして、開発設計から製造、販売までの一貫した電線関連事業を営んでおります。

当社第105期(2006年度)におきましては、わが国経済が回復基調をたどり、電線業界も量的には堅調に推移してきましたが、銅を始めとした素材価格の高騰が長期化する中で、当社の連結業績といたしましては、売上高13,268百万円(前期比16.1%増)、営業利益751百万円(前期比0.1%減)、当期純利益435百万円(前期比5.5%増)となりました。

このような業績を踏まえ、また安定的な配当の維持を基本方針として、当期配当につきましては、1株当たり中間配当2円、期末配当2円とさせていただきます。

昨年、当社は創立70周年を迎えることができましたが、その歴史の中で蓄積してきた強みを最大限に発揮していくことで、当社の得意とする事業分野においてニッチトップとなることを目指してまいります。

そのために、多様化するお客様のご要求に俊敏に応えられる製品供給態勢を作り上げ、また当社固有の新しい技術や製品の研究開発に力を入れてまいります。

さらに、グローバル化が一層の進展を遂げている情報通信や電子機器の市場に呼応して、海外への事業拡大にも努めてまいります。

当社は今後とも電線関連事業を通して、社会における情報通信の発展に寄与していきたいと考えております。

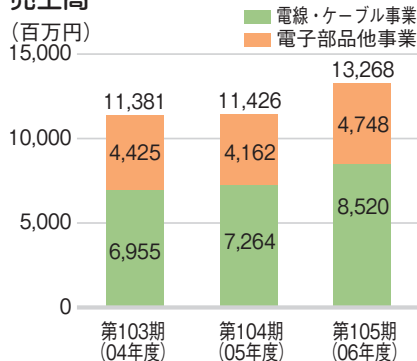
また、社会を構成する企業の一員として社会的責任や企業倫理をしっかりと遵守してまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

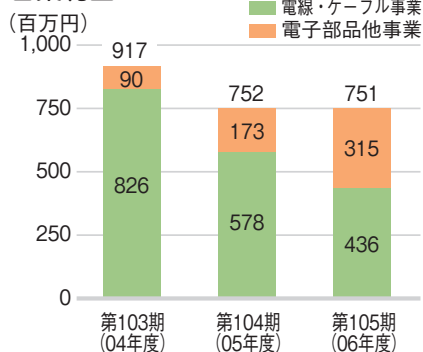
2007年6月

主な経営指標（連結）

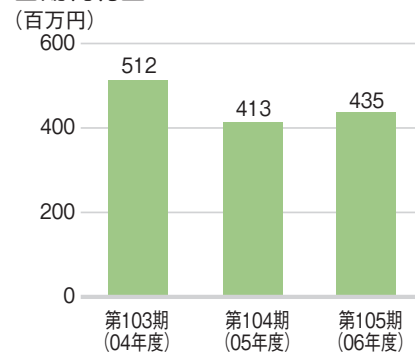
売上高
(百万円)



営業利益



当期純利益



セグメント別概況（連結）

〔電線・ケーブル事業〕

連結売上高は、産業用機器向け電線の国内需要の増加および放電加工機用電極線を始めた電線・ケーブルの販売価格改定が寄与し、前期比17.3%の増加となりました。

連結営業利益は、売上高の増加による利益増があったものの、銅価格などの高騰の影響、設備更新にともなう償却費など固定費の負担増加により、前期比24.6%の減少となりました。

〔電子部品他事業〕

連結売上高は、家電・半導体製造装置向けのフレキシブル基板が年度前半好調に推移したものの、後半低迷し年間でほぼ前期並みとなりました。

一方、産業用機器向けワイヤーハーネスが堅調に推移し、統合配線システムの物件受注が増加したことなどにより、前期比14.1%の増加となりました。

連結営業利益は、売上高の増加などにより前期比81.4%の増加となりました。

事業の概況

〔電線事業〕

電線事業は、当社が長年培った保有技術を活かせる分野に注力し、高速画像伝送分野では高速伝送・距離延長・耐ノイズ用各種インターフェースケーブル、FA分野では高屈曲・柔軟性に優れたロボットケーブル、環境に配慮したエコケーブル、広帯域・大口径のPCF光ケーブルを開発しております。

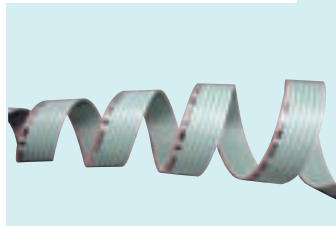
当年度は、高速画像伝送用途として高速伝送性能と柔軟性を両立させた高摺動1394bケーブルやカメラリンクケーブル、FA用途として新規開発の低摩擦材料を用いた超高屈曲ロボットケーブルなどを製品化いたしました。

また、通信・電子・計測・制御機器などに使用されるオキフレックスは、高密度・高速化および高信頼性の要求にお応えするフラットケーブルとして、国内生産量の約50%のシェアを持っております。さらに、環境に配慮したエコオキフレックスも品揃えし好評を博しております。

今後もお客様のご要求に迅速に対応していくために、設計・開発体制をさらに強化しニッチトップ製品の創出に注力してまいります。



カメラリンクケーブル



エコオキフレックス

〔ワイヤーハーネス事業〕

ワイヤーハーネス事業は長距離高速伝送、高屈曲、サージ抑制機能等当社最新の技術を投入した電線を活用して、特定用途向けワイヤーハーネスの開発、販売に注力しております。

近年、インバータの普及により、パルスでのサージがモータ寿命を短くするといった問題が大きくなっており、この対策として電子部品を組み込んだフィルタが一般的に使われておりますが、その設置スペースとコストが大きな課題でした。当社の開発したサージ抑制ユニットは内蔵した特殊構造のケーブルがサージを消去する、他に例のないケーブルタイプの省スペースと低コストを実現したサージ抑制製品で、国内トップメーカーに採用されています。

今後も差別化機能をもつ電線をベースに、環境規制対応品、船舶、医療機器、ロボット向けなど、特徴あるワイヤーハーネスの分野での販売拡大を目指してまいります。



サージ抑制ユニット



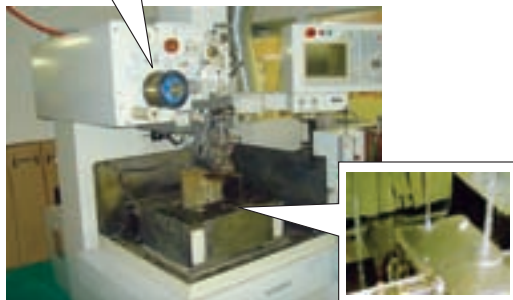
高摺動1394bケーブル

〔電極線事業〕

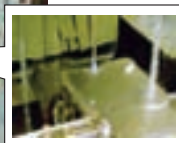
電極線事業は、素材価格の急激な変動を受けやすく、収益に大きな影響がありました。ワイヤカット放電加工機ユーザからの信頼をベースに、当年度は放電加工機などの設備投資増もあり堅調に推移いたしました。

当社は電極線のパイオニア企業として同製品を広く世界に販売しており、当年度は約2,600トン販売いたしました。その内訳は、日本国内35%、米国35%、EU・アジアその他諸国に30%を販売いたしました。

今後は、適正な販売価格を維持するとともに新製品の開発に注力してまいります。



電極線とワイヤカット放電加工機



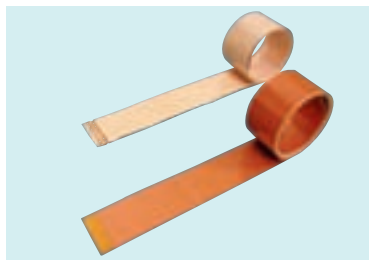
(加工状態)

〔フレキシブル基板事業〕

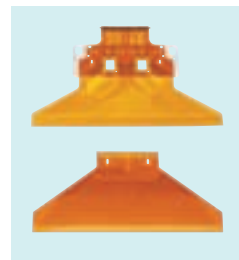
フレキシブル基板（以下FPC）事業は、小型高密度配線、高密度部品実装、高速信号伝送などさまざまな環境での使用が可能な新素材（LCP、PEN）を使用したFPC、および長尺FPCなどのユニークな製品の開発・製品化に注力しております。

また、価格競争力の強化のために、製造技術開発にも力を入れており、大型基板製造への自動化装置適用（従来は手作業主体）による低コスト新工法や微小部品の実装に対応した微細開口部形成用のフォトリソレジスト工法の導入などを行いました。

今後も、お客様のご要望にそえるよう新製品の開発に注力してまいります。



上：LCP素材長尺FPC
下：PEN素材長尺FPC



プラズマディスプレイ用FPC

LCP：液晶ポリマー

製品からのガス発生が極めて少ない材料で高真空環境下での使用が可能。低誘電率、低誘電正接などの電気特性を持ち高速伝送にも適している。

PEN：ポリエチレンナフタレート

廉価なポリエチレン系フィルムで、部品実装可能な耐熱性を実現。吸水率が低く防滴性にも優れており、高湿度環境での使用が可能。

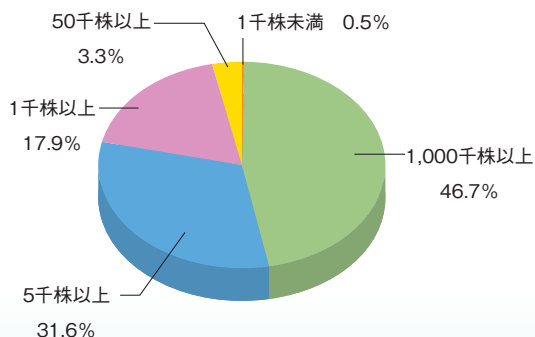
株式の概況 (2007年3月31日現在)

発行可能株式総数 150,000,000株
 発行済株式の総数 37,339,386株 (自己株式1,651,484株を除く)
 株主数 6,323名
 大株主の状況

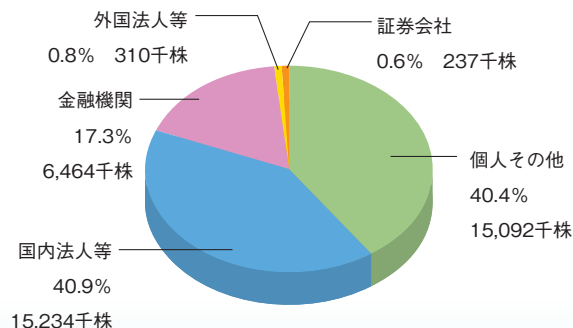
株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
沖電気工業株式会社	13,075千株	35.0%
明治安田生命保険相互会社	2,125	5.7
沖電線取引先持株会	1,257	3.4
株式会社損害保険ジャパン	1,000	2.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	639	1.7
株式会社みずほコーポレート銀行	575	1.5
みずほ信託銀行株式会社	436	1.2

(注) 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

株式の所有株式数別の状況



株式の所有者別の状況



会社の概況

設立	1936年7月16日
資本金	4,304百万円
従業員数	363名(2007年3月31日現在)
主な事業内容	電線・ケーブル：機器用電線、放電加工機用電極線、通信ケーブル、光製品 電子部品他：フレキシブル基板、ワイヤーハーネス、統合配線システム、テナント

役員 (2007年6月27日現在)	取締役社長 服部 隆 常勤監査役 信岡 良明 常務取締役 和田 健司 常勤監査役 松野 正徳 取締役 佐藤 弘史 監査役 稲川 隆久 取締役 深山 憲蔵 監査役 田井 務 取締役 金澤 善一 取締役 杉本 晴重
----------------------	--

- (注) 1. 取締役杉本晴重氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役信岡良明、監査役稲川隆久および田井務の3氏は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	その他必要があるときは、あらかじめ公告して定める日 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同事務取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告アドレス： http://www.okidensen.co.jp/
ホームページのご案内	ホームページでは、当社のニュース、製品のご紹介など様々な情報を掲載いたしておりますので、こちらをご覧ください。 http://www.okidensen.co.jp/

[本 社]

〒211-8585
川崎市中原区下小田中2丁目12番8号
☎(044) 754-4351

[工 場]

群馬工場

〒370-0105
群馬県伊勢崎市境伊与久3344番地1
☎(0270) 76-4311

岡谷工場

〒394-8686
長野県岡谷市長地御所2丁目10番1号
☎(0266) 27-2255

[営業所]

福島営業所

〒960-2196
福島県福島市庄野字立田1番1号
株式会社沖データ内
☎(024) 594-2277

群馬営業所

〒370-0105
群馬県伊勢崎市境伊与久3344番地1
☎(0270) 76-4300

長野営業所

〒394-8686
長野県岡谷市長地御所2丁目10番1号
☎(0266) 27-1597

名古屋営業所

〒460-0003
名古屋市中区錦1丁目11番20号
大永ビル
☎(052) 201-2130

大阪営業所

〒564-0045
大阪府吹田市金田町5番18号
☎(06) 6337-2681

福岡営業所

〒810-0072
福岡市中央区長浜
1丁目1番35号新KBCビル
沖ウインテック株式会社九州支店内
☎(092) 738-1685



環境に優しい大豆インクを使用



再生紙比率100%再生紙